

平成16年度

バランスシート・行政コスト計算書について

和歌山県

平成17年12月

## 平成16年度普通会計バランスシートについて

### 1 概 要 ( )内は、前年度との増減額

資産合計	2兆1,440億円( 103億円)	県民一人あたり	200万9千円( +2千円)
負債合計	8,846億円( +154億円)	県民一人あたり	82万9千円( +19千円)
正味資産	1兆2,594億円( 257億円)	県民一人あたり	118万円( 17千円)

資産は投資等の減少により前年度より103億円減少し、負債は154億円増加しました。  
資産の合計から負債を差し引いた正味資産は257億円の減少となりました。

### バランスシート

		H15	H16	H16とH15の比較		
		億円	億円	構成比	増減額	増減率
				%	億円	%
借 方	有形固定資産	19,304	19,349	90.2	45	0.2
	うち土木費	13,557	13,643	63.6	86	0.6
	投資等	1,688	1,586	7.4	102	6.1
	流動資産	551	505	2.4	46	8.2
	資産合計	21,543	21,440	100.0	103	0.5
貸 方	固定負債	8,029	8,286	38.7	257	3.2
	うち地方債	6,201	6,424	30.1	223	3.6
	流動負債	663	560	2.6	103	15.5
	負債合計	8,692	8,846	41.3	154	1.8
	正味資産合計	12,851	12,594	58.7	257	2.0
負債・正味資産合計		21,543	21,440	100.0	103	0.5

### 県民一人あたり

人口は各年度末住民基本台帳人口

		H15	H16	H16とH15の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
				千円	%
借 方	有形固定資産	1,798	1,813	15	0.8
	うち土木費	1,263	1,278	15	1.2
	投資等	157	149	8	5.5
	流動資産	51	47	4	7.7
	資産合計	2,007	2,009	2	0.1
貸 方	固定負債	748	776	28	3.8
	うち地方債	578	602	24	4.2
	流動負債	62	53	9	15.0
	負債合計	810	829	19	2.4
	正味資産合計	1,197	1,180	17	1.4
負債・正味資産合計		2,007	2,009	2	0.1
参考：人口(人)		1,073,434	1,067,114		

計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

## 2 資産の状況

### (1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 70.5% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.3% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、6,960億円(51.0%)が道路(橋りょう、街路を含む)です。

また、総務費は、県立情報交流センターの整備等の要因により、前年度比で3.4%の伸び、また、警察費は串本警察署新築等の要因により前年度比で2.6%の伸びとなりました。農林水産業費、衛生費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料)

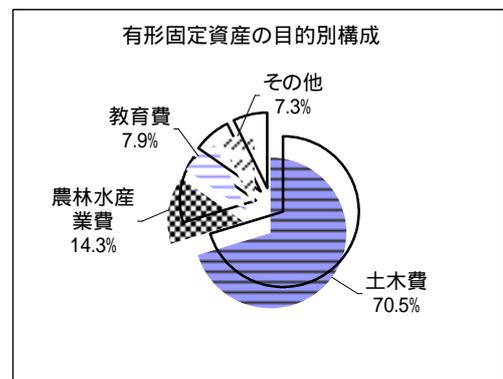
	目的別資産の状況			H16とH15の比較	
	H15 億円	H16 億円	(構成比) %	増減額 億円	増減率 %
総務費	630	652	3.4	22	3.4
民生費	107	103	0.5	4	3.1
衛生費	140	135	0.7	5	3.8
労働費	15	14	0.1	1	5.3
農林水産業費	2,815	2,766	14.3	49	1.8
商工費	127	122	0.6	5	3.4
土木費	13,557	13,643	70.5	86	0.6
警察費	379	389	2.0	10	2.6
教育費	1,533	1,524	7.9	9	0.6
その他	1	1	0.0	0	7.3
計	19,304	19,349	100.0	45	0.2

### (2) その他資産の状況

投資等は全体で102億円減少しました。

なかでも、特定の目的のために積み立てた基金が79億円減少しています。これは、地域振興基金や福祉対策基金等の取り崩しによるものです。

流動資産は、県債管理基金の取り崩し等により、全体で45億円減少しました。



### 3 負債の状況

負債の78.9%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は120億円増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、639千円から654千円と15万円増加しています。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額			H16とH15の比較	
	H15	H16	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
固定負債	8,029	8,286	93.7	257	3.2
地方債(a)	6,201	6,424	72.6	223	3.6
退職手当引当金	1,828	1,862	21.1	34	1.8
流動負債 (翌年度償還予定額b)	663	560	6.3	103	15.5
負債計	8,692	8,846	100.0	154	1.8
地方債a+b	6,864	6,984	78.9	120	1.7

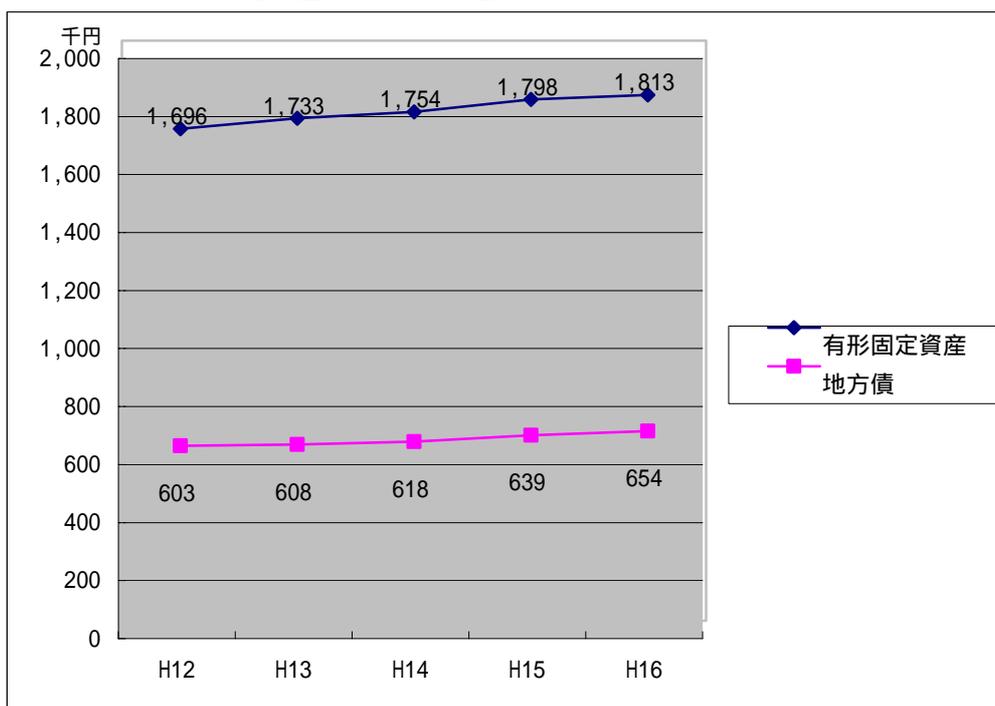
\* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

#### 県民一人あたり地方債の額

年度	H15	H16	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	639	654	15	3.5

\* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

#### 県民一人あたり有形固定資産の増加額と地方債の額の推移



#### 4 主な指標等

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、16年度において比率が1.5%悪化しています。これは、臨時財政対策債の発行などによる地方債残高の増加が要因となり、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,594 億円	=	65.1%
有形固定資産合計	19,349 億円		

年 度	H14	H15	H16	<参考：H15類似団体平均>*1
これまでの世代による 社会資本負担比率(%)	68.2	66.6	65.1	64.9

##### (2) 予算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成16年度歳入決算額で算出しています。

資 産 合 計	21,440 億円	=	4.11
歳 入 合 計	5,219 億円		

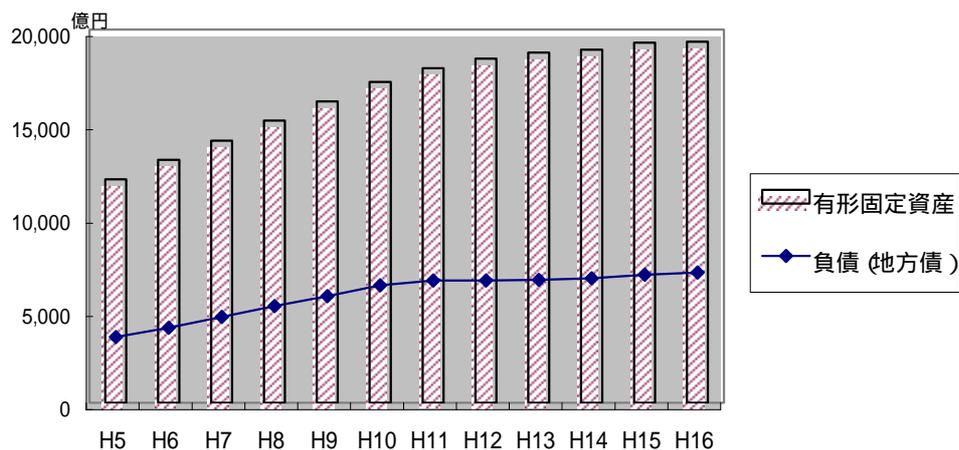
年 度	H14	H15	H16	<参考：H15類似団体平均>
予算額対資産比率 (年分)	3.83	3.78	4.11	4.22

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位：億円]

	H5	H10	H14	H15	H16
有形固定資産	11,977	17,193	18,930	19,304	19,349
負債（地方債）	3,526	6,301	6,669	6,864	6,984



\*1 類似団体は、本県と財政力が類似（財政力指数0.3未満）している団体のうち、下記12団体の平均  
 青森県、岩手県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県  
 平成16年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成15年度のデータを使用。  
 他に山形県、秋田県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

# 平成16年度バランスシート

(平成 17 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1.有形固定資産	
(1)総務費	65,169
(2)民生費	10,342
(3)衛生費	13,468
(4)労働費	1,366
(5)農林水産業費	276,558
(6)商工費	12,219
(7)土木費	1,364,287
(8)消防費	-
(9)警察費	38,893
(10)教育費	152,434
(11)その他	125
計	1,934,861
(うち土地	572,870 )
有形固定資産合計	1,934,861
2.投資等	
(1)投資及び出資金	29,277
(2)貸付金	78,204
(3)基金	
特定目的基金	31,752
土地開発基金	17,850
定額運用基金	1,520
基金計	51,122
投資合計	158,603
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	9,694
減債基金	25,402
歳計現金	10,370
現金・預金計	45,466
(2)未収金	
地方税	3,308
その他	1,780
未収金計	5,088
流動資産合計	50,554
資産合計	2,144,018
<b>[負債の部]</b>	
1.固定負債	
(1)地方債	642,388
(2)債務負担行為	
物件の購入等	-
債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	186,170
固定負債合計	828,558
2.流動負債	
(1)翌年度償還予定額	56,027
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	56,027
負債合計	884,585
<b>[正味資産の部]</b>	
1.国庫支出金	
	530,851
2.一般財源等	
	728,582
正味資産合計	1,259,433
負債・正味資産合計	2,144,018

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 (翌年度以降支出予定額) 62,166 百万円

債務保証及び損失補償 (債務負担限度額) 91,095 百万円

利子補給等に係るもの (翌年度以降支出予定額) 12,893 百万円

県民一人あたり

# 平成16年度バランスシート

(平成 17年3月31日現在)

【人口 1,067,114人 (H17.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	61,071	(1)地方債	601,986
(2)民生費	9,691	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	12,621	物件の購入等	-
(4)労働費	1,280	債務保証又は損失補償	-
(5)農林水産業費	259,164	債務負担行為計	-
(6)商工費	11,451	(3)退職給与引当金	174,461
(7)土木費	1,278,483	固定負債合計	776,447
(8)消防費	-	2.流動負債	
(9)警察費	36,447	(1)翌年度償還予定額	52,504
(10)教育費	142,847	(2)翌年度繰上充用金	-
(11)その他	117	流動負債合計	52,504
計	1,813,172	負債合計	828,951
(うち土地)	536,841		
有形固定資産合計	1,813,172		
2.投資等			
(1)投資及び出資金	27,435		
(2)貸付金	73,286		
(3)基金			
特定目的基金	29,756		
土地開発基金	16,727		
定額運用基金	1,424		
基金計	47,907		
投資合計	148,628		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	9,084		
減債基金	23,804		
歳計現金	9,718		
現金・預金計	42,606		
(2)未収金			
地方税	3,100		
その他	1,669		
未収金計	4,769		
流動資産合計	47,375		
資産合計	2,009,175		
		<b>[正味資産の部]</b>	
		1.国庫支出金	497,464
		2.一般財源等	682,760
		正味資産合計	1,180,224
		負債・正味資産合計	2,009,175

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 (翌年度以降支出予定額) 58,256 円

債務保証及び損失補償 (債務負担限度額) 85,366 円

利子補給等に係るもの (翌年度以降支出予定額) 12,082 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民一人あたり				
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	増減(-)	増減(-)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	増減(-)	増減(-)
<b>資産の部</b>										
1.有形固定資産	1,893,039	1,930,369	1,934,861	37,330	4,492	1,754,350	1,798,312	1,813,172	43,962	14,860
(1)総務費	62,324	63,011	65,169	687	2,158	57,757	58,700	61,071	943	2,371
(2)民生費	9,784	10,671	10,342	887	329	9,067	9,941	9,691	874	250
(3)衛生費	13,543	14,006	13,468	463	538	12,551	13,048	12,621	497	427
(4)労働費	1,518	1,442	1,366	76	76	1,407	1,343	1,280	64	63
(5)農林水産業費	283,355	281,519	276,558	1,836	4,961	262,596	262,260	259,164	336	3,096
(6)商工費	13,164	12,652	12,219	512	433	12,200	11,786	11,451	414	335
(7)土木費	1,317,213	1,355,694	1,364,287	38,481	8,593	1,220,710	1,262,951	1,278,483	42,241	15,532
(8)消防費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)警察費	37,763	37,905	38,893	142	988	34,997	35,312	36,447	315	1,135
(10)教育費	154,230	153,334	152,434	896	900	142,931	142,845	142,847	86	2
(11)その他	145	135	125	10	10	134	126	117	8	9
(うち 土地)	511,137	556,052	572,870	44,915	16,818	473,690	518,012	536,841	44,322	18,829
2.投資等	193,027	168,869	158,603	24,158	10,266	178,885	157,317	148,628	21,568	8,689
(1)投資及び出資金	31,436	29,036	29,277	2,400	241	29,133	27,049	27,435	2,084	386
(2)貸付金	105,711	80,820	78,204	24,891	2,616	97,967	75,292	73,286	22,675	2,006
(3)基金	55,880	59,013	51,122	3,133	7,891	51,785	54,976	47,907	3,191	7,069
特定目的基金	36,511	39,644	31,752	3,133	7,892	33,836	36,932	29,756	3,096	7,176
土地開発基金	17,850	17,850	17,850	-	-	16,542	16,629	16,727	87	98
定額運用基金	1,519	1,519	1,520	-	1	1,407	1,415	1,424	8	9
3.流動資産	56,397	55,092	50,554	1,305	4,538	52,265	51,323	47,375	942	3,948
(1)現金 預金	52,153	50,996	45,466	1,157	5,530	48,331	47,507	42,606	824	4,901
財政調整基金	9,665	9,673	9,694	8	21	8,956	9,011	9,084	55	73
減債基金	27,872	27,250	25,402	622	1,848	25,830	25,386	23,804	444	1,582
歳計現金	14,616	14,073	10,370	543	3,703	13,545	13,110	9,718	435	3,392
(2)未収金	4,244	4,096	5,088	148	992	3,934	3,816	4,769	118	953
地方税	3,729	3,472	3,308	257	164	3,456	3,235	3,100	221	135
その他	515	624	1,780	109	1,156	478	581	1,669	103	1,088
資産合計	2,142,463	2,154,330	2,144,018	11,867	10,312	1,985,500	2,006,952	2,009,175	21,452	2,223
<b>負債の部</b>										
1.固定負債	787,427	802,940	828,558	15,513	25,618	729,738	748,011	776,447	18,273	28,436
(1)地方債	603,716	620,134	642,388	16,418	22,254	559,486	577,711	601,986	18,225	24,275
(2)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)退職給与引当金	183,711	182,806	186,170	905	3,364	170,252	170,300	174,461	48	4,161
2.流動負債	63,203	66,301	56,027	3,098	10,274	58,572	61,765	52,504	3,193	9,261
(1)翌年度償還予定額	63,203	66,301	56,027	3,098	10,274	58,572	61,765	52,504	3,193	9,261
(2)翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	850,630	869,241	884,585	18,611	15,344	788,310	809,776	828,951	21,466	19,175
<b>正味資産の部</b>										
1.国庫支出金	527,736	531,729	530,851	3,993	878	489,073	495,354	497,464	6,281	2,110
2.一般財源等	764,097	753,360	728,582	10,737	24,778	708,117	701,822	682,760	6,295	19,062
正味資産合計	1,291,833	1,285,089	1,259,433	6,744	25,656	1,197,190	1,197,176	1,180,224	14	16,952
負債・正味資産合計	2,142,463	2,154,330	2,144,018	11,867	10,312	1,985,500	2,006,952	2,009,175	21,452	2,223

住民基本台帳人口(人) 各年度末(9/31現在)	1,079,055	1,073,434	1,067,114	5,621	6,320
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	95,296,704	30,127,328	65,169,376
庁舎等	10,100,379	3,580,455	6,519,924
その他	85,196,325	26,546,873	58,649,452
民生費	23,286,271	12,944,552	10,341,719
保育所	-	-	-
その他	23,286,271	12,944,552	10,341,719
衛生費	24,749,413	11,281,862	13,467,551
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,430,557	2,095,781	3,334,776
その他	19,318,856	9,186,081	10,132,775
労働費	3,658,546	2,292,728	1,365,818
農林水産業費	569,739,856	293,181,806	276,558,050
造林	5,106,444	3,241,875	1,864,569
林道	85,923,713	55,743,304	30,180,409
治山	133,946,047	60,659,911	73,286,136
砂防	-	-	-
漁港	90,653,964	29,493,404	61,160,560
農業農村整備	202,268,399	116,860,518	85,407,881
海岸保全	6,957,682	999,944	5,957,738
その他	44,883,607	26,182,850	18,700,757
商工費	21,547,893	9,328,581	12,219,312
国立公園等	3,999,928	1,603,683	2,396,245
観光	828,063	430,325	397,738
その他	16,719,902	7,294,573	9,425,329
土木費	2,216,903,879	852,616,541	1,364,287,338
道路	1,056,415,222	556,931,434	499,483,788
橋りょう	120,469,247	20,920,995	99,548,252
河川	319,191,574	75,870,339	243,321,235
砂防	239,992,384	60,028,910	179,963,474
海岸保全	51,495,002	13,425,660	38,069,342
港湾	127,911,159	34,008,722	93,902,437
都市計画	175,998,356	48,261,070	127,737,286
街路	132,953,956	36,021,411	96,932,545
都市下水路	624,695	295,514	329,181
区画整理	7,550,772	3,242,722	4,308,050
都市公園	34,868,933	8,701,423	26,167,510
その他	-	-	-
住宅	64,740,369	20,505,809	44,234,560
空港	54,542,660	20,334,218	34,208,442
その他	6,147,906	2,329,384	3,818,522
警察費	70,061,440	31,168,266	38,893,174
教育費	205,179,587	52,745,977	152,433,610
小学校	-	-	-
中学校	25,162	1,006	24,156
高等学校	92,122,331	28,487,484	63,634,847
幼稚園	-	-	-
特殊学級	20,736,618	5,602,882	15,133,736
大学	44,383,934	6,745,582	37,638,352
各種学級	-	-	-
社会教育	40,810,147	9,706,847	31,103,300
その他	7,101,395	2,202,176	4,899,219
その他	302,390	177,338	125,052
合計	3,230,725,979	1,295,864,979	1,934,861,000

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	296,140,105
街 路	73,751,707
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	187,970,174
合 計	572,870,499

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	12,635,638	968,960	87,231	1,244,261	107,686	285,519
民 生 費	55,179,897	2,517,259	2,728,778	3,278,776	1,554,090	1,698,973
衛 生 費	17,295,827	1,343,505	1,083,460	792,875	1,461,021	823,878
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	474,026,417	19,641,134	18,119,059	15,489,799	15,289,991	12,698,086
商 工 費	19,316,989	569,849	480,525	434,724	431,474	433,674
土 木 費	373,303,567	16,635,027	17,181,503	13,968,016	10,833,005	14,443,071
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,873,244	188,323	209,830	62,683	46,979	60,131
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	958,798,663	41,864,057	39,890,386	35,271,134	29,724,246	30,443,332

## 平成16年度普通会計 行政コスト計算書の概要

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法として12年度から作成しています。

### 1 概要

行政コスト総額	4,080 億円	対前年度 + 80 億円
県民一人あたり	38万2千円	( + 10千円 )

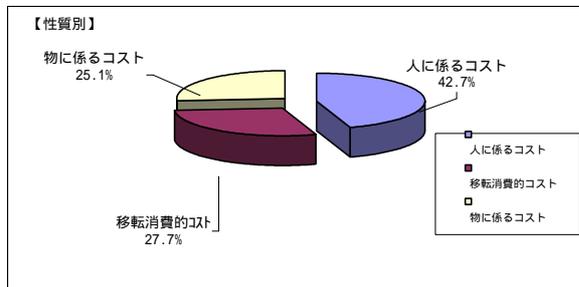
平成16年度における行政コスト総額4,080億円(対前年度+80億円)で、前年度に比べ80億円の増加となりました。また、県民一人あたりの行政コストは38万2千円で、前年度に比べて10千円の増加となりました。

### 2 性質別コストの状況

#### (1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

- ・ 人に係るコスト 42.7% 職員の人件費等  
県民一人あたり 163千円( + 4千円 )
- ・ 移転消費的なコスト 27.7% 扶助費、市町村等への補助金  
(普通建設に係る補助金を含む)等  
県民一人あたり 106千円( + 4千円 )
- ・ 物に係るコスト 25.1% 物件費、減価償却費 等  
県民一人あたり 96千円( + 2千円 )



(2) 前年度との比較

「人にかかるコスト」は、定数削減や職員の給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して18億円の減となっていますが、退職給与引当金繰入の増により、全体では32億円の増となっています。

「物に係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより、17億円の増となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、介護給付費県費負担金の増や知事選挙、参議院選挙の実施等による補助費等の増により、36億円の増になっています。

「その他のコスト」は公債費(利子)の減等により、5億円となっています。

【性質別コスト】

	H15		H16		H16とH15の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,711	42.8	1,743	42.7	32	1.8
(2)物に係るコスト	1,008	25.2	1,025	25.1	17	1.6
(3)移転消費的なコスト	1,093	27.3	1,129	27.7	36	3.3
(4)その他	188	4.7	183	4.5	5	2.5
行政コスト 計	4,000	100.0	4,080	100.0	80	2.0

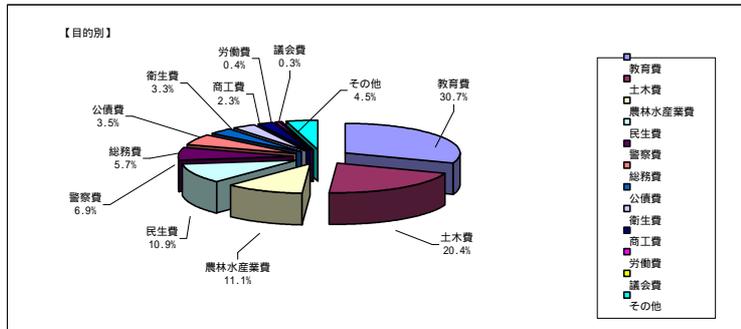
< 県民一人あたり >	H15		H16		H16とH15の比較	
	人口: 1,073,434人 円		人口: 1,067,114人 円		増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	159,406		163,314		3,908	2.5
(2)物に係るコスト	93,940		96,044		2,104	2.2
(3)移転消費的なコスト	101,832		105,823		3,991	3.9
(4)その他	17,472		17,140		332	1.9
行政コスト 計	372,650		382,321		9,671	2.6

### 3 目的別コストの状況

#### (1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 30.7% 教員の人件費など  
県民一人あたり 117千円 (+1千円)
- ・土木費 20.4% 減価償却費、建設事業補助金等  
県民一人あたり 78千円 (+6千円)
- ・農林水産業費 11.1% 減価償却費、建設事業補助金等  
県民一人あたり 42千円 ( 2千円)
- ・民生費 10.9% 生活保護等扶助費やその他補助金  
県民一人あたり 42千円 (+ 2千円)
- ・警察費 6.9% 警察官等の人件費など  
県民一人あたり 26千円 (+ 1千円)



#### (2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、農林水産業費( 29億円)、衛生費( 25億円)などです。

農林水産業費は建設事業補助金の減、衛生費は県立医科大学への繰出金の減が主な要因です。

目的別行政コストで増加したのは、土木費(+56億円)、民生費(+25億円)などです。土木費は直轄事業負担金の増、民生費は介護給付費県費負担金の増等による補助費等の増によるものです。

## 【目的別】

	H15		H16		H16とH15の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	14	0.3	0	1.8
総務費	211	5.3	234	5.7	23	10.8
民生費	421	10.6	446	10.9	25	5.7
衛生費	158	4.0	133	3.3	25	15.6
労働費	12	0.3	15	0.4	3	25.2
農林水産業費	480	12.0	451	11.1	29	6.0
商工費	84	2.1	96	2.3	12	13.7
土木費	778	19.4	834	20.4	56	7.3
警察費	278	6.9	280	6.9	2	0.9
教育費	1,248	31.2	1,252	30.7	4	0.3
公債費	148	3.7	141	3.5	7	4.8
その他	168	4.2	184	4.5	16	9.5
災害復旧費	37	0.9	41	1.0	4	9.8
諸支出金	127	3.2	140	3.4	13	9.9
不納欠損	4	0.1	3	0.1	1	8.9
行政コスト計(A)	4,000	100.0	4,080	100.0	80	2.0

行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【単位:百万円】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	155,231	38.0%	994	8,637	3,836	3,742	630	6,882	1,904	4,984	21,971	-	101,651			-	
	(2)退職給与引当金繰入等	19,043	4.7%	70	1,802	811	798	121	1,473	405	1,071	1,372	-	11,120			-	
	人に係るコスト 小計	174,274	42.7%	1,064	10,439	4,647	4,540	751	8,355	2,309	6,055	23,343	-	112,771			-	
物に係るコスト	(1)物件費	13,260	3.2%	137	4,069	360	713	53	759	350	1,454	1,578	-	3,756		31	-	-
	(2)維持補修費	3,202	0.8%	9	110	-	1	3	54	-	2,679	172	-	174			-	-
	(3)減価償却費	86,028	21.1%	10	2,616	666	822	97	18,853	747	56,232	2,305	-	3,680			-	-
	物に係るコスト 小計	102,490	25.1%	156	6,795	1,026	1,536	153	19,666	1,097	60,365	4,055	-	7,610		31	-	-
移転消費的なコスト	(1)扶助費	10,969	2.7%			9,214	1,656	-						99				-
	(2)補助費等	68,212	16.7%	176	5,904	27,961	2,398	637	4,394	5,747	1,623	624	-	4,639	-	151	13,958	-
	(3)繰出金	3,301	0.8%		-	-	2,363	-	-	-	938			-			-	-
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	30,443	7.5%	-	286	1,699	824	-	12,698	433	14,443	-	-	60			-	-
	移転消費的なコスト 小計	112,925	27.7%	176	6,190	38,874	7,241	637	17,092	6,180	17,004	624	-	4,798	-	151	13,958	-
その他	(1)災害復旧事業費	4,045	1.0%			-									4,045		-	-
	(2)失業対策事業費	-	-			-											-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	13,927	3.4%													13,927	-	-
	(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5)不納欠損額	319	0.1%															319
	その他コスト 小計	18,291	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,045	13,927		319
行政コスト a	407,980		1,395	23,425	44,545	13,317	1,541	45,112	9,587	83,424	28,022	-	125,180	4,045	14,108	13,958	319	
(構成比率)			0.3%	5.7%	10.9%	3.3%	0.4%	11.1%	2.3%	20.4%	6.9%	-	30.7%	1.0%	3.5%	3.4%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	22,390		2	5,853	782	1,457	30	2,609	428	6,067	1,437	-	3,723	-	-	-		
b/ a	5.5%		0.2%	25.0%	1.8%	10.9%	1.9%	5.8%	4.5%	7.3%	5.1%	-	3.0%	-	-	-		
2 国庫支出金 c	75,614			1,753	9,426	1,676	158	13,734	973	15,121	307	-	29,475	2,990	-	-		
c/ a	18.5%			7.5%	21.2%	12.6%	10.2%	30.4%	10.1%	18.1%	1.1%	-	23.5%	73.9%	-	-		
3 一般財源 d	262,163		使用料・手数料等「…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金															
d/ a	64.3%		計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。															
収入 (b + c + d) e	360,167																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	23,035																	
期首一般財源等	753,360																	
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	24,778																	
期末一般財源等	728,582																	

県民一人あたり 行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1,067,114人(平成17年3月31日現在、住民基本台帳人口)

単位:円

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	145,468	38.0%	931	8,094	3,594	3,507	590	6,449	1,784	4,671	20,589	-	95,258			-	
	(2)退職給与引当金繰入等	17,846	4.7%	66	1,689	760	748	114	1,380	380	1,003	1,286	-	10,420			-	
	人に係るコスト 小計	163,314	42.7%	997	9,783	4,354	4,255	704	7,829	2,163	5,674	21,876	-	105,678			-	
移転消費的なコスト	(1)物件費	12,426	3.2%	128	3,813	338	668	50	711	328	1,363	1,479	-	3,519		29	-	
	(2)維持補修費	3,001	0.8%	9	103	-	1	2	51	-	2,511	161	-	163			-	
	(3)減価償却費	80,617	21.1%	9	2,452	624	770	91	17,667	700	52,695	2,160	-	3,449			-	
	物に係るコスト 小計	96,044	25.1%	146	6,368	961	1,439	144	18,429	1,028	56,568	3,799	-	7,132		29	-	
物に係るコスト	(1)扶助費	10,279	2.7%			8,634	1,552	-	-	-	-	-	-	93			-	
	(2)補助費等	63,922	16.7%	165	5,533	26,202	2,247	596	4,117	5,386	1,520	585	-	4,347	-	141	13,080	
	(3)繰出金	3,094	0.8%		-	-	2,214	-	-	-	879	-	-	-			-	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	28,529	7.5%	-	268	1,592	772	-	11,899	406	13,535	-	-	56			-	
	移転消費的なコスト小計	105,823	27.7%	165	5,801	36,429	6,786	596	16,017	5,792	15,935	585	-	4,497	-	141	13,080	
その他	(1)災害復旧事業費	3,790	1.0%												3,790			
	(2)決業対策事業費	-	-															
	(3)公債費(利子分のみ)	13,051	3.4%													13,051		
	(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(5)不納欠損額	299	0.1%															299
	その他コスト 小計	17,140	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,790	13,051		299
行政コスト a	382,321		1,308	21,952	41,744	12,480	1,444	42,275	8,984	78,177	26,260	-	117,307	3,790	13,221	13,080	299	
(構成比率)			0.3%	5.7%	10.9%	3.3%	0.4%	11.1%	2.3%	20.4%	6.9%	-	30.7%	1.0%	3.5%	3.4%	0.1%	
1 使用料・手数料等 b	20,980		2	5,485	733	1,366	28	2,444	401	5,686	1,347	-	3,490	-	-	-	-	
b/a	5.5%		0.2%	25.0%	1.8%	10.9%	1.9%	5.8%	4.5%	7.3%	5.1%	-	3.0%	-	-	-	-	
2 国庫支出金 c	70,858			1,643	8,834	1,571	148	12,870	911	14,170	288	-	27,622	2,802	-	-	-	
c/a	18.5%			7.5%	21.2%	12.6%	10.2%	30.4%	10.1%	18.1%	1.1%	-	23.5%	73.9%	-	-	-	
3 一般財源 d	245,675																	
d/a	64.3%																	
収入 (b + c + d) e	337,515																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,587																	
期首一般財源等	705,978																	
差引 (e - a + f)	23,219																	
一般財源増減額	682,759																	

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 一般財源...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金  
 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民一人あたり					
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	増減(-)	増減(-)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	増減(-)	増減(-)	
目的別	(1)議会費	1,401	1,371	1,395	30	24	1,298	1,277	1,308	21	31
	(2)総務費	22,107	21,146	23,425	961	2,279	20,487	19,699	21,952	788	2,253
	(3)民生費	47,534	42,129	44,545	5,405	2,416	44,051	39,247	41,744	4,804	2,497
	(4)衛生費	15,033	15,782	13,317	749	2,465	13,931	14,702	12,480	771	2,222
	(5)労働費	1,374	1,231	1,541	143	310	1,274	1,147	1,444	127	297
	(6)農林水産業費	48,284	48,014	45,112	270	2,902	44,746	44,729	42,275	17	2,454
	(7)商工費	7,173	8,433	9,587	1,260	1,154	6,647	7,856	8,984	1,209	1,128
	(8)土木費	80,538	77,778	83,424	2,760	5,646	74,637	72,457	78,177	2,180	5,720
	(9)警察費	28,173	27,767	28,022	406	255	26,110	25,867	26,260	243	393
	(10)教育費	128,704	124,813	125,180	3,891	367	119,274	116,275	117,307	2,999	1,032
	(11)災害復旧費	2,183	3,685	4,045	1,502	360	2,023	3,433	3,790	1,410	357
	(12)公債費	16,572	14,814	14,108	1,758	706	15,358	13,801	13,221	1,557	580
	(13)諸支出金	12,502	12,704	13,958	202	1,254	11,586	11,834	13,080	248	1,246
	(14)その他	307	350	319	43	31	284	326	299	42	27
性質別	人に係るコスト	177,076	171,112	174,274	5,964	3,162	164,103	159,406	163,314	4,697	3,908
	(1)人件費	161,114	157,070	155,231	4,044	1,839	149,311	146,325	145,468	2,986	857
	(2)退職給与引当金繰入等	15,962	14,042	19,043	1,920	5,001	14,792	13,082	17,846	1,710	4,764
	物に係るコスト	99,240	100,838	102,490	1,598	1,652	91,970	93,940	96,044	1,970	2,104
	(1)物件費	12,451	12,653	13,260	202	607	11,539	11,787	12,426	248	639
	(2)維持補修費	3,412	3,229	3,202	183	27	3,162	3,008	3,001	154	7
	(3)減価償却費	83,377	84,957	86,028	1,580	1,071	77,269	79,145	80,617	1,876	1,472
	移転消費的なコスト	116,506	109,310	112,925	7,196	3,615	107,970	101,832	105,823	6,138	3,991
	(1)扶助費	15,122	10,612	10,969	4,510	357	14,014	9,886	10,279	4,128	393
	(2)補助費等	60,536	63,101	68,212	2,565	5,111	56,101	58,784	63,922	2,683	5,138
	(3)繰出金	5,577	5,873	3,301	296	2,572	5,168	5,471	3,094	303	2,377
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	35,271	29,724	30,443	5,547	719	32,687	27,691	28,529	4,996	838
	その他のコスト	19,060	18,755	18,291	305	464	17,664	17,472	17,140	192	332
	(1)災害復旧事業費	2,183	3,684	4,045	1,501	361	2,023	3,432	3,790	1,409	358
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)公債費(利子)	16,570	14,721	13,927	1,849	794	15,357	13,714	13,051	1,643	663	
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)不納欠損額	307	350	319	43	31	284	326	299	42	27	
行政コスト計 a	411,882	400,015	407,980	11,867	7,965	381,707	372,650	382,321	9,057	9,671	
<b>一般財源増減</b>											
(1)使用料・手数料等	26,034	24,043	22,390	1,991	1,653	24,126	22,397	20,980	1,729	1,417	
(2)国庫支出金	77,301	72,680	75,614	4,621	2,934	71,638	67,708	70,858	3,930	3,150	
(3)一般財源	291,467	269,811	262,163	21,656	7,648	270,114	251,353	245,675	18,761	5,678	
収入計 b	394,802	366,534	360,167	28,268	6,367	365,878	341,459	337,515	24,419	3,944	
正味資産国庫支出金償却額 c	22,256	22,743	23,035	487	292	20,626	21,188	21,587	562	399	
一般財源差引増減額 b-a+c	5,176	10,738	24,778	15,914	14,040	4,797	10,003	23,219	14,800	13,216	
期首一般財源等	758,922	764,097	753,360	5,175	10,737	703,320	711,825	705,978	8,505	5,847	
期末一般財源等	764,098	753,360	728,582	10,738	24,778	708,117	701,822	682,759	6,295	19,063	

計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(6/31現在)	1,079,055	1,073,434	1,067,114	5,621	6,320
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

## 平成16年度和歌山県連結バランスシートについて

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や財団法人、社団法人などの県が財政援助を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、今回、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを試行的に作成しました。

### 1 連結バランスシートの概要

平成16年度末の資産は2兆3,799億円、負債は1兆496億円で、資産と負債の差額は1兆3,303億円となっています。

借 方			貸 方		
		構成比(%)			構成比(%)
有形固定資産	21,069	88.5	固定負債	9,823	41.2
投資等	1,543	6.5	流動負債	673	2.8
流動資産	1,187	5.0	負債合計	10,496	44.1
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	13,303	55.9
資産合計	23,799	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,799	100.0

### 2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.11倍となっています。そのうち、有形固定資産は2兆1,069億円で、普通会計の1.09倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.19倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単比率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方が大きいことが分かります。

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計)(B)	県出資法人	普通会計、公営 事業会計、県出 資法人の連結 (純計)(C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,349	1,392	20,741	328	21,069	1.09	1.02
投資等	1,586	20	1,602	230	1,543	0.97	0.96
流動資産	505	281	786	406	1,187	2.35	1.51
資産合計	21,440	1,693	23,129	964	23,799	1.11	1.03
負債合計	8,846	1,026	9,868	882	10,496	1.19	1.06
負債・正味資産差額 合計	12,594	667	13,261	82	13,303	1.06	1.00

# 平成16年度連結バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)地方公共団体	(1)地方公共団体
普通会計 <u>1,934,861</u>	普通会計債 <u>687,865</u>
公営事業会計 <u>139,193</u>	公営企業債 <u>39,258</u>
地方公共団体計 <u>2,074,054</u>	地方公共団体計 <u>727,123</u>
(2)関係団体	(2)関係団体
一部事務組合・広域連合 <u>-</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>-</u>
地方独立行政法人 <u>-</u>	地方独立行政法人長期借入金 <u>-</u>
地方三公社 <u>29,141</u>	地方三公社長期借入金 <u>47,440</u>
第三セクター <u>3,680</u>	第三セクター長期借入金 <u>5,746</u>
関係団体計 <u>32,821</u>	関係団体計 <u>53,186</u>
有形固定資産合計 <u>2,106,875</u>	(3)債務負担行為 <u>-</u>
2.投資等	(4)引当金 <u>199,181</u>
(1)投資及び出資金 <u>25,278</u>	(うち退職給与引当金) <u>196,364</u>
(2)貸付金 <u>55,027</u>	(その他の引当金) <u>2,817</u>
(3)基金 <u>53,083</u>	(5)その他 <u>2,804</u>
(4)退職手当組合積立金 <u>-</u>	固定負債合計 <u>982,294</u>
(5)その他 <u>20,970</u>	2.流動負債
投資等合計 <u>154,358</u>	(1)翌年度償還予定額
3.流動資産	地方公共団体 <u>60,821</u>
(1)現金・預金 <u>53,981</u>	関係団体 <u>484</u>
(2)未収金 <u>6,139</u>	翌年度償還予定額計 <u>61,305</u>
(3)その他 <u>58,535</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>-</u>
流動資産合計 <u>118,655</u>	(3)その他 <u>5,958</u>
4.繰延勘定 <u>3</u>	流動負債合計 <u>67,263</u>
<b>資産合計</b> <u>2,379,891</u>	<b>負債合計</b> <u>1,049,557</u>
	<b>【資産・負債差額の部】</b>
	1.国庫支出金 <u>552,595</u>
	2.都道府県支出金 <u>307</u>
	3.他団体及び民間出資分 <u>1,678</u>
	4.一般財源その他 <u>775,754</u>
	<b>資産・負債差額合計</b> <u>1,330,334</u>
	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>2,379,891</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>113,865</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>14,172</u>
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>91,095</u>	(同 上)	<u>35,870</u>
利子補給等に係るもの	<u>18,413</u>	(同 上)	<u>-</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試算)は、総務省「連結バランスシート(試算)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試算)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

並記式による和歌山県連結バランスシート(平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	和歌山県						地方三公社	第三セクター				純計	連率倍率			
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)		民法法人	商法人	(合計)	(純計)			連率倍率		
		A	B	C											D	E
					A+B+C+D					(H+I)	F+G+J		(F+G+J+K)			
<b>[資産の部]</b>																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計	1,934,861	-	-	-	1,934,861	-	-	-	-	-	1,934,861	-	1,934,861			
公営事業会計	-	70,341	5,826	63,026	139,193	-	-	-	-	-	139,193	-	139,193			
地方公共団体計	1,934,861	70,341	5,826	63,026	2,074,054	-	-	-	-	-	2,074,054	-	2,074,054			
(2)関係団体																
一部事務組合・広域連合																
地方独立行政法人																
地方三公社							29,141				29,141		29,141			
第三セクター								413	3,267	3,680	3,680		3,680			
関係団体計							29,141	413	3,267	3,680	32,821		32,821			
有形固定資産合計	1,934,861	70,341	5,826	63,026	2,074,054	-	29,141	413	3,267	3,680	2,106,875		2,106,875	1.09	1.02	
2.投資等																
(1)投資及び出資金	29,276	-	-	-	29,276	-	-	-	-	-	29,276	3,998	25,278			
(2)貸付金	78,204	-	-	-	78,204	358	-	-	-	-	77,846	22,819	55,027			
(3)基金	51,122	425	1,536	-	53,083	-	-	-	-	-	53,083	-	53,083			
(4)退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(5)その他	-	18	-	-	18	-	1,627	21,401	13	21,414	23,059	2,089	20,970			
投資等合計	158,603	443	1,536	-	160,582	358	1,627	21,401	13	21,414	183,264	28,906	154,358	0.97	0.96	
3.流動資産																
(1)現金・預金	45,466	5,702	227	115	51,510	17	51,527	739	731	494	1,225	53,490	491	53,981		
(2)未収金	5,088	506	201	158	5,953	17	5,970	904	307	17	324	7,164	1,026	6,139		
(3)その他	-	21,180	-	-	21,180	-	21,180	36,151	985	219	1,204	58,535	-	58,535		
流動資産合計	50,554	27,388	428	273	78,643	-	78,643	37,794	2,023	730	2,753	119,190	536	118,655	2.35	1.51
4.繰延勘定																
繰延勘定	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3		
<b>資産合計</b>	<b>2,144,018</b>	<b>98,173</b>	<b>7,790</b>	<b>63,299</b>	<b>2,313,279</b>	<b>358</b>	<b>2,312,920</b>	<b>68,565</b>	<b>23,838</b>	<b>4,010</b>	<b>27,848</b>	<b>2,409,333</b>	<b>29,442</b>	<b>2,379,891</b>	<b>1.11</b>	<b>1.03</b>
<b>[負債の部]</b>																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債	642,388	-	-	46,128	688,515	-	688,515	-	-	-	688,515	650	687,865			
公営企業債	-	39,258	-	-	39,258	-	39,258	-	-	-	39,258	-	39,258			
地方公共団体計	642,388	39,258	-	46,128	727,773	-	727,773	-	-	-	727,773	650	727,123			
(2)関係団体																
一部事務組合・広域連合																
地方独立行政法人長期借入金																
地方三公社長期借入金							60,757				60,757	13,317	47,440			
第三セクター長期借入金								14,204	992	15,196	15,196	9,450	5,746			
関係団体計	-	-	-	-	-	-	60,757	14,204	992	15,196	75,953	22,767	53,186			
(3)債務負担行為																
(4)引当金	186,170	771	77	8,955	195,972	-	195,972	2,944	255	10	265	199,181	-	199,181		
(うち退職給付引当金)	186,170	549	77	8,955	195,750	-	195,750	362	243	10	253	196,364	-	196,364		
(その他の引当金)	-	222	-	-	222	-	222	2,582	12	-	12	2,817	-	2,817		
(5)その他	-	572	-	-	572	358	213	-	2,581	24	2,605	2,819	15	2,804		
(うち他会計借入金)	-	358	-	-	358	358	-	-	-	-	-	-	-	-		
固定負債合計	828,558	40,601	77	55,082	924,317	358	923,959	63,701	17,041	1,026	18,067	1,005,727	23,432	982,294	1.19	1.06
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体	56,027	4,341	-	1,923	62,291	-	62,291	-	-	-	62,291	1,470	60,821			
関係団体	-	-	-	-	-	-	-	902	49	84	133	552	484			
翌年度償還予定額計	56,027	4,341	-	1,923	62,291	-	62,291	902	49	84	133	63,327	2,022	61,305		
(2)翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3)その他	-	596	-	-	596	-	596	2,579	813	1,975	2,788	5,963	5	5,958		
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
流動負債合計	56,027	4,937	-	1,923	62,887	-	62,887	3,481	862	2,059	2,921	69,289	2,026	67,263	1.20	1.07
<b>負債合計</b>	<b>884,585</b>	<b>45,538</b>	<b>77</b>	<b>57,005</b>	<b>987,204</b>	<b>358</b>	<b>986,846</b>	<b>67,183</b>	<b>17,903</b>	<b>3,085</b>	<b>20,988</b>	<b>1,075,016</b>	<b>25,459</b>	<b>1,049,557</b>	<b>1.19</b>	<b>1.06</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>																
1.国庫支出金	530,851	20,409	-	920	552,180	-	552,180	-	414	-	414	552,595	-	552,595		
2.都道府県支出金	-	4	-	-	4	-	4	477	3,589	220	3,809	4,290	3,983	307		
3.他団体及び民間出資分	-	-	-	-	-	-	-	-	1,320	359	1,678	-	-	1,678		
4.一般財源その他	728,581	32,222	7,713	5,374	773,890	-	773,890	905	612	346	959	775,754	-	775,754		
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,259,433</b>	<b>52,635</b>	<b>7,713</b>	<b>6,294</b>	<b>1,326,075</b>	<b>-</b>	<b>1,326,075</b>	<b>1,382</b>	<b>5,935</b>	<b>925</b>	<b>6,860</b>	<b>1,334,317</b>	<b>3,983</b>	<b>1,330,334</b>	<b>1.06</b>	<b>1.00</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,144,018</b>	<b>98,173</b>	<b>7,790</b>	<b>63,299</b>	<b>2,313,279</b>	<b>358</b>	<b>2,312,920</b>	<b>68,565</b>	<b>23,838</b>	<b>4,010</b>	<b>27,848</b>	<b>2,409,333</b>	<b>29,442</b>	<b>2,379,891</b>	<b>1.11</b>	<b>1.03</b>

\* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	和歌山県														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計								収益事業会計		その他					
		県立こころの医療センター	電気	工業用水道	土地造成	駐車場	県営港湾施設管理	流域下水道	(小計) B	県営競輪	(小計) C	県立医科大学附属病院	(小計) D	A+B+C+D			
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計	1,934,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,934,861	-	-	1,934,861
公営事業会計	-	7,163	572	5,410	-	738	10,304	46,154	70,341	5,826	5,826	63,026	63,026	139,193	-	-	139,193
地方公共団体計	1,934,861	7,163	572	5,410	-	738	10,304	46,154	70,341	5,826	5,826	63,026	63,026	2,074,054	-	-	2,074,054
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合																	
地方独立行政法人																	
地方三公社																	
第三セクター																	
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	1,934,861	7,163	572	5,410	-	738	10,304	46,154	70,341	5,826	5,826	63,026	63,026	2,074,054	-	-	2,074,054
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	29,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,276	-	-	29,276
(2) 貸付金	78,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,204	358	-	77,846
(3) 基金	51,122	-	-	-	-	-	425	-	425	1,536	1,536	-	-	53,083	-	-	53,083
(4) 退職手当組立積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他	-	15	1	2	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	18
投資等合計	158,603	15	1	2	-	-	425	-	443	1,536	1,536	-	-	160,582	358	-	160,223
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	45,466	71	1,557	3,578	345	2	49	100	5,702	227	227	115	115	51,510	17	-	51,527
(2) 未収金	5,088	297	133	63	2	2	9	-	506	201	201	158	158	5,953	17	-	5,937
(3) その他	-	24	-	2	21,154	-	-	-	21,180	-	-	-	-	21,180	-	-	21,180
流動資産合計	50,554	392	1,690	3,643	21,501	4	58	100	27,388	428	428	273	273	78,643	-	-	78,643
4. 繰延資産																	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	2,144,018	7,570	2,264	9,055	21,502	742	10,787	46,254	98,173	7,790	7,790	63,299	63,299	2,313,279	358	-	2,312,920
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計	642,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	642,388	-	-	642,388
公営事業債	-	7,254	-	1,369	13,496	-	7,406	9,733	39,258	-	-	46,128	46,128	688,515	-	-	688,515
地方公共団体計	642,388	7,254	-	1,369	13,496	-	7,406	9,733	39,258	-	-	46,128	46,128	727,773	-	-	727,773
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合地方債																	
地方独立行政法人長期借入金																	
地方三公社長期借入金																	
第三セクター長期借入金																	
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 債務負担行為																	
(4) 引当金	186,170	-	-	485	-	-	210	77	771	77	77	8,955	8,955	195,972	-	-	195,972
(うち 退職給与引当金)	186,170	-	-	263	-	-	210	77	549	77	77	8,955	8,955	195,750	-	-	195,750
(  その他の引当金)	-	-	-	222	-	-	-	-	222	-	-	-	-	222	-	-	222
(5) その他	-	-	-	-	213	358	-	-	572	-	-	-	-	572	358	-	213
(うち 他会計借入金)	-	-	-	-	-	358	-	-	358	-	-	-	-	358	358	-	-
固定負債合計	828,558	7,254	-	1,854	13,709	358	7,615	9,810	40,601	77	77	55,082	55,082	924,317	358	-	923,959
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
地方公共団体	56,027	48	-	81	2,244	-	491	1,476	4,341	-	-	1,923	1,923	62,291	-	-	62,291
関係団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度償還予定額計	56,027	48	-	81	2,244	-	491	1,476	4,341	-	-	1,923	1,923	62,291	-	-	62,291
(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	73	407	110	4	3	-	-	596	-	-	-	-	596	-	-	596
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債合計	56,027	121	407	190	2,248	3	491	1,476	4,937	-	-	1,923	1,923	62,887	-	-	62,887
負債合計	884,585	7,375	407	2,044	15,957	361	8,107	11,286	45,538	77	77	57,005	57,005	987,204	358	-	986,846
[資産・負債差額の部]																	
1. 国庫支出金	530,851	510	260	1,148	-	-	-	18,490	20,409	-	-	920	920	552,180	-	-	552,180
2. 都道府県支出金	-	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	4
3. 他団体及び民間出資分																	
4. 一般財源その他	728,581	320	1,596	5,862	5,544	381	2,680	16,478	32,222	7,713	7,713	5,374	5,374	773,890	-	-	773,890
資産・負債差額合計	1,259,433	195	1,856	7,010	5,544	381	2,680	34,968	52,635	7,713	7,713	6,294	6,294	1,326,075	-	-	1,326,075
負債及び資産・負債差額合計	2,144,018	7,570	2,264	9,055	21,502	742	10,787	46,254	98,173	7,790	7,790	63,299	63,299	2,313,279	358	-	2,312,920

\* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	地方三公社				第三セクター													
	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計)	(社)わかやま森と緑の公社	(社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(財)和歌山県救急医療情報センター	(財)和歌山地域地場産業振興センター	(財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県農総合検診センター	(財)和歌山県文化財センター	(財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(財)和歌山県農業公社	(財)和歌山県国際交流協会	(財)和歌山県国	(財)和歌山県農力団道放県民センター	
[資産の部]				G														
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計																		
公営事業会計																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合																		
地方独立行政法人																		
地方三公社	29,087	1	53	29,141														
第三セクター					26	-	3	1	330	2	6	1	3	3	1		2	
関係団体計	29,087	1	53	29,141	26	-	3	1	330	2	6	1	3	3	1		2	
有形固定資産合計	29,087	1	53	29,141	26	-	3	1	330	2	6	1	3	3	1		2	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 退職手当組立積立金																		
(5) その他	103	147	1,376	1,627	14,116	355	4	28	38	1,230	-	56	56	505	495		829	
投資等合計	103	147	1,376	1,627	14,116	355	4	28	38	1,230	-	56	56	505	495		829	
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	498	151	90	739	103	109	31	12	1	35	78	-	4	49	2		3	
(2) 未収金	801	103	-	904	106	-	4	-	3	11	11	70	-	3	-		-	
(3) その他	35,521	630	-	36,151	12	34	1	-	-	81	-	-	-	49	-		-	
流動資産合計	36,821	883	90	37,794	221	143	36	12	4	47	170	70	4	100	2		3	
4. 繰延資産	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	66,011	1,033	1,520	68,565	14,363	497	42	41	371	1,279	176	127	63	609	498		835	
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計債																		
公営企業債																		
地方公共団体計																		
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合・地方債																		
地方独立行政法人長期借入金																		
地方三公社長期借入金	59,851	425	482	60,757														
第三セクター長期借入金	-	-	-	-	11,784	-	38	-	-	-	-	-	-	228	-		-	
関係団体計	59,851	425	482	60,757	11,784	-	38	-	-	-	-	-	-	228	-		-	
(3) 債務負担行為																		
(4) 引当金	2,126	203	615	2,944	45	-	21	18	18	33	77	-	3	2			2	
(うち) 退職給付引当金	200	161	-	362	45	-	21	19	13	30	77	-	3	2			2	
(うち) その他の引当金	1,926	41	615	2,582	-	-	-	-	5	3	-	-	-	-			-	
(5) その他	-	-	-	-	2,356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	61,977	628	1,097	63,701	14,184	-	59	21	19	18	33	77	-	231	2		2	
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体																		
関係団体	402	500	-	902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-		-	
翌年度償還予定額計	402	500	-	902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-		-	
(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2,483	95	1	2,579	62	-	8	11	4	12	66	39	2	3			2	
(うち) 他会計借入金翌年度償還予定額																		
流動負債合計	2,885	595	1	3,481	62	-	8	11	4	12	66	39	2	52	2		-	
負債合計	64,862	1,223	1,098	67,183	14,246	-	67	32	22	29	99	116	2	283	3		3	
[資産・負債差額の部]																		
1. 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-		-	
2. 都道府県支出金	50	5	422	477	10	132	3	5	5	931	9	10	26	151	200		709	
3. 他団体及び民間出資分	-	-	-	-	5	365	1	-	10	266	22	-	30	-	294		100	
4. 一般財源その他	1,099	194	-	905	102	-	28	4	334	52	46	1	5	25	1		23	
資産・負債差額合計	1,149	189	422	1,382	117	497	25	9	349	1,249	77	11	61	326	495		832	
負債及び資産・負債差額合計	66,011	1,033	1,520	68,565	14,363	497	42	41	371	1,279	176	127	63	609	498		835	

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	第三セクター											(合計) (J+K)	(単純合計) F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (F+G+J+K) L			
	民法法人						商法法人											
	(社)和歌山県青少年育成協会	(財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県水道公社	(社)和歌山県わかやま協会の	(財)和歌山県権啓発センター	(財)わかやま産業振興財団	(小計) H	和歌山マリナシテイ株式会社	南紀白浜空港ビル株式会社	ワインナック株式会社	和歌浦シーサイド株式会社	(小計) I	J	F	G	J	K	L
<b>[資産の部]</b>																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計														1,934,861	-		-	1,934,861
公営企業会計														139,193	-		-	139,193
地方公共団体計														2,074,054	-		-	2,074,054
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合																		
地方独立行政法人																		
地方三公社																		
第三セクター	-	-	-	1	-	34	413	2,092	733	442	-	3,267	3,680	3,680	-	-	-	3,680
関係団体計	-	-	-	1	-	34	413	2,092	733	442	-	3,267	3,680	3,680	-	-	-	3,680
有形固定資産合計	-	-	-	1	-	34	413	2,092	733	442	-	3,267	3,680	2,106,875	-	-	-	2,106,875
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,276	-	3,998	-	25,278
(2) 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77,846	-	22,819	-	55,027
(3) 基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,083	-	-	-	53,083
(4) 退職手当組立積立金																		
(5) その他	316	323	26	90	66	2,868	21,401	11	1	1	-	13	21,414	23,059	-	2,089	-	20,970
投資等合計	316	323	26	90	66	2,868	21,401	11	1	1	-	13	21,414	183,264	-	28,906	-	154,358
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	6	2	38	58	19	180	731	319	142	1	32	494	1,225	53,490	-	491	-	53,981
(2) 未収金	2	-	-	14	1	83	307	2	1	13	1	17	324	7,164	-	1,026	-	6,139
(3) その他	-	-	-	-	-	810	985	17	11	191	-	219	1,204	58,536	-	-	-	58,535
流動資産合計	8	2	38	72	20	1,072	2,023	338	153	205	33	730	2,753	119,190	-	536	-	118,655
4. 繰延資産																		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
資産合計	325	326	64	163	86	3,975	23,838	2,440	887	649	33	4,010	27,848	2,409,333	-	29,442	-	2,379,891
<b>[負債の部]</b>																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計債														688,515	-	650	-	687,865
公営企業債														39,258	-	-	-	39,258
地方公共団体計														727,773	-	650	-	727,123
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合・地方債																		
地方独立行政法人長期借入金																		
地方三公社長期借入金														60,757	-	13,317	-	47,440
第三セクター長期借入金	-	-	-	-	-	2,155	14,204	217	432	344	-	992	15,196	15,196	-	9,450	-	5,746
関係団体計	-	-	-	-	-	2,155	14,204	217	432	344	-	992	15,196	75,953	-	22,767	-	53,186
(3) 債務負担行為																		
(4) 引当金	6	1	-	8	-	-	255	-	4	5	-	10	265	199,181	-	-	-	199,181
(うち)退職給付引当金	2	1	-	8	-	-	243	-	4	5	-	10	253	196,364	-	-	-	196,364
(  その他の引当金)	4	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12	2,817	-	-	-	2,817
(5) その他	-	-	-	133	36	56	2,581	-	-	24	-	24	2,605	2,819	-	15	-	2,804
(うち)他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	6	1	-	142	36	2,212	17,041	217	436	373	-	1,026	18,067	1,005,727	-	23,432	-	982,294
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体																		
関係団体	-	-	-	-	-	-	49	33	52	-	-	84	133	1,036	-	552	-	60,821
翌年度償還予定額計	-	-	-	-	-	-	49	33	52	-	-	84	133	63,327	-	2,022	-	61,305
(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	7	-	34	14	17	534	813	1,769	19	183	3	1,975	2,788	5,963	-	5	-	5,958
(うち)他会計借入金翌年度償還予定額																		
流動負債合計	7	-	34	14	17	534	862	1,802	71	183	3	2,059	2,921	69,289	-	2,026	-	67,263
負債合計	13	1	34	155	53	2,746	17,903	2,019	507	556	3	3,085	20,988	1,075,016	-	25,459	-	1,049,557
<b>[資産・負債差額の部]</b>																		
1. 国庫支出金	-	-	-	-	-	264	414	-	-	-	-	-	414	552,595	-	-	-	552,595
2. 都道府県支出金	157	321	13	3	30	874	3,589	34	150	20	16	220	3,809	4,290	-	3,983	-	307
3. 他団体及び民間出資分	153	-	13	-	-	62	1,320	66	250	30	13	359	1,678	1,678	-	-	-	1,678
4. 一般財源その他	2	4	4	5	3	29	612	322	20	43	2	346	959	775,754	-	-	-	775,754
資産・負債差額合計	312	325	30	8	33	1,229	5,935	422	380	93	31	925	6,860	1,334,317	-	3,983	-	1,330,334
負債及び資産・負債差額合計	325	326	64	163	86	3,975	23,838	2,440	887	649	33	4,010	27,848	2,409,333	-	29,442	-	2,379,891

債務負担行為明細書

(単位 :百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に係るもの	債務保証又は損失補償に係るもの	利子補給等に係るもの		
連結対象法人に係るもの	地方三公社	和歌山県土地開発公社	41,152	14,172	26,980	-	
		和歌山県道路公社	1,810	-	1,810	-	
		(合計)	42,962	14,172	28,790	-	
	第三セクター	民法法人	(社)わかやま森林と緑の公社	6,598	-	6,598	-
			(財)わかやま産業振興財団	182	-	182	-
			(財)和歌山県農業公社	300	-	300	-
			(小計)	7,080	-	7,080	-
		(合計)	7,080	-	7,080	-	
		の合計	50,042	14,172	35,870	-	
		連結対象以外の法人に係るもの	-	-	-	-	
	出資法人以外に係るもの	173,331	99,693	55,225	18,413		
	合計 + +	223,373	113,865	91,095	18,413		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

## <参考>

### 普通会計バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成17年3月31日  
出納整理期間(4/1~5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと  
して処理
- ・対 象 普通会計  
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く10会計 計11会計。  
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉  
資金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、公債管理。
- ・基礎数値  
地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成。  
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

#### バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

#### (1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

##### 有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

##### 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

##### 流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

#### (2) 負 債 (既に負担が確定した額)

##### 固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額  
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

##### 流動負債

1年以内負担が生じる債務。 地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

### (3)正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。

資産額計-負債額計

#### 行政コスト計算書

(性質別) コスト	人に係るコスト	}	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト		
	移転支出的なコスト		
	その他のコスト		
収入	使用料・負担金等収入	}	
	国庫支出金		
	一般財源等		
期首・期末の一般財源等の増減			
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等			

#### (1)行政コスト

##### 人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

##### 物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

##### 移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

##### その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

#### (2)収入項目

##### 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

##### 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

##### 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

## 和歌山県連結バランスシートについて

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（7会計）、その他の特別会計（2会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

#### 【連結の範囲】

和歌山県の全会計

普通会計

公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、駐車場事業会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計  
その他の会計

県営競輪事業特別会計、県立医科大学附属病院特別会計

地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
<b>(地方三公社)</b>			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に基づく、公有地の取得、造成に係る事業並びに住宅用地の取得、造成事業
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	分譲住宅事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
<b>(出資法人)</b>			
(社)わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社)和歌山県私学振興基金協会	497	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財)和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財)和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財)和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財)和歌山県栽培漁業協会	1,197	88.5%	放流用水産生物の種苗生産
(財)和歌山県民総合検診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財)和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財)和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財)和歌山県国際交流協会	494	40.2%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財)和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社)和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財)和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財)和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社)畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財)和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財)わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
和歌山マリナーシティ株式会社	100	34.0%	マンション販売及びマリナー等公の施設の管理
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等
和歌浦シーサイド株式会社	29	55.9%	和歌浦漁港の維持管理

## 2 会計処理の相違

### (1) 会計基準

普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

### (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

### (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

## 3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。